



健康社会学研究会

ニューズレター No.57

発行：健康社会学研究会

事務局：〒504 - 8511 岐阜県各務原市那加桐野町5丁目68 東海学院大学健康福祉学部 健康社会学研究室（森川）

TEL：058 - 389 - 2200(315) FAX：058 - 389 - 2205 E-mail：healpro@tokaigakuin-u.ac.jp

ニューズレターNo.57 / 2010年1月 編集担当：杉田

会員のみなさま、あけましておめでとうございます。

2009年の“今年の漢字”は“新”でした。

政権交代で新内閣が発足し、裁判員制度や高速道路の料金割引、そして新型インフルエンザの流行など、様々な新しいことがおきました。



昨年、私たち健康社会学研究会でも新しい試みを行いました。

健康社会学セミナーを日本ヘルスプロモーション学会と協働し、学術大会初日のプログラムとして実施したことであります。本ニューズレターに松岡代表からセミナー報告がありますのでぜひご覧ください。

さて、私は昨年の暮れに、大学院で関わらせていただいている、ある村へといっ
てまいりました。その村では地域が一体となってさまざまな取り組みをしています。
見学に立ち寄った、村立の“敬老センター”にて、地域の高齢者の方が、仲間の皆
様と楽しそうに談話されていらっしゃり、“本当に幸せな毎日を送っています。”と
笑顔でおっしゃるその姿が印象的でした。

“幸せとはいったい何か？”

昨年の月例会にて“幸せ研究”をご発表いただきましたが、非常に興味深いテーマ
でありました。“幸せ”とは人それぞれではありますが、日本人は特に“家族”と
“健康”が中心であるとお話がありました。幸福とは幸福を探ること、幸福を感じ
ようとする心が大切であるようです。

健康社会学の目指すその先は、人々が“健康”という手段を通じて“幸せ”にな
るという目的を達成するためのものであるのだと思います。“健康”に携わろうとす
る私たち専門家は常に原点である“現場”、つまり地域や生活の場で起きていること
を常に意識して見つめ、できることを探し、実践を行い、その結果を評価していく
ことが大切なようです。そして、常に人と人との関わりを意識しながら考える。

そのための健康社会学研究会で常にありたいと運営委員の一人として思うわけ
ですが、最近会に参加できない状況に、“幸福度”が落ちている今日この頃です。

改めまして、本年もどうぞ宜しくお願いいたします。

（森田）

第44回健康社会学セミナー報告

日時:平成21年12月5日(土)

会場:東洋大学朝霞キャンパス(埼玉県朝霞市)

< 特別講演 >

新たな時代の地方自治 ~ 参加と協働で地域の未来を築く ~

< 講師 > 明治大学政治経済学部 教授 牛山久仁彦

< シンポジウム >

みんなで創る健康な地域 ~ 保健医療セクターを超えて地域を語る ~

シンポジスト:

馬場国隆(白井市まちづくり協力隊双葉会)

杉山敦彦(我孫子市環境経済部)

中関武志(NHK 難問解決!ご近所の底力 制作デスク)

コーディネーター:松岡正純(健康社会学研究会 代表)

コメンテーター:牛山久仁彦(明治大学政治経済学部 教授)

セミナーを企画して 松岡正純

このたびの第44回健康社会学セミナーは、第7回日本ヘルスプロモーション学会学術大会の初日のプログラムとして開催しました。このコラボレーションは、斉藤恭平運営委員が、学会の大会長として学会運営を陣頭指揮することになり、実現したものです。

今回のセミナーでは、健康なまちづくりの土台となる「地域」をテーマとしました。私はこのところの特定検診・特定保健指導による個人の疾病の予防・管理を主とする疾病対策型の健康事業に閉塞感を覚えていました。なぜならば、「ヘルスプロモーション」をコンセプトに「地域」をベースに健康づくりからまちづくりへと広がるムーブメントに水を差す取り組みだと感じていたからです。

また、ヘルスプロモーションが進む・進まないという個人的関心を超え、今後の社会における健康政策の位置づけを左右する健康領域全体の問題ではないかと危惧する思いも強く抱いていました。

健康なまちづくりという切り口はおろか、住民の暮らしの単位である「地域」という視点さえも見過ごされていくかのような健康政策の方向性は、地方分権や地域主権といわれる時代要請に相容れない取り組みであり、今後の自治体における健康領域の存在価値そのものに影響を与える重要な課題といえるのではないのでしょうか。

そこで、これからの自治体の主要テーマと課題は何なのか、これからの自治体運営のありかたや地域の目指す方向性はどうか、という原点を健康領域で活

動する人々がしっかりと認識をしておく必要があると考えたわけです。

健康領域が原点を理解したうえで、どのような理念を掲げ、どのような政策を設計し、社会に貢献していけるか、このことが健康政策に課せられたこれからの命題です。発想の転換が試される時であるからこそ、意図的に健康領域以外の方にお越しいただき、「地域」をテーマに自治や協働について考えるセミナーを実施することにしました。

特別講演の牛山先生は、自治体が直面している問題点を解説したうえで、これからは分権、マネジメント、協働が自治体運営の課題であるとし、協働の意義と考え方を説かれました。そして、これからのまちづくりが日本の社会のあり方を問うことになるとまとめられました。

シンポジウムでは、馬場さんから、定年後の地域デビューに至った思いと具体的な体験、地域への思いとこれからの地域活動の展望を語っていただきました。杉山さんからは、長年担当した社会教育、市民活動分野の経験をもとに、市民との協働の考え方、行政職員の心構え、協働事業の提案など、行政職員という立場から数々の提案をいただきました。中関さんからは、番組制作をつうじて取材された全国各地の事例をもとに「地域を変えるのは人であり、人の力と知恵や情報をうまく組み合わせることで必ず地域はよくなる」と地域のリーダーとコーディネーターの存在の重要性を唱えられました。

牛山先生から、それぞれの発表をもとに、地域で男性が活躍する今後の可能性や、協働に対する行政内の理解、地域での課題解決に対する住民活動についてコメントと質問が投げかけられました。

また、フロアーから、協働の考えについての重要性、地域における学校教育・教員の意識、シニア世代の地域活動等について意見が出されました。

最後に、コーディネーターから、今まで健康領域の人たちだけで健康を考えすぎているのではないかと、健康領域の人たちだけでなく、地域をベースに様々な領域や立場の人、そして行政や市民がともに協働して取り組むことが重要であり、それぞれの参加者がそれぞれの活動分野でチャレンジしてほしいとまとめ、シンポジウムを終えました。



2 月月例研究発表会のご案内

日時 平成 22 年 2 月 27 日（土） 15:00～17:00

場所 日本子ども家庭総合研究所 会議室

テーマ・報告者

「ISM 法による分析の試み - 地域子育て支援拠点における父親支援調査から - 」

齊藤 進（日本子ども家庭総合研究所母子保健研究部）

「概念分析～援助要請行動について」

臺 有桂（横浜市立大学医学部看護学科）

事務局からのお知らせ

新入会員 平成 21 年 1 月～12 月 / 5 名（敬称略）

黒岩 美喜

町田 美帆（東洋大学ライフデザイン学部）

長谷川 聡子（藤沢市保健福祉部高齢福祉課）

鈴木 美奈子（順天堂大学スポーツ健康科学部健康社会学研究室）

高橋 静香（取手市介護老人保健施設緑寿荘）

1. 21 年度会費について

所定の払い込み用紙（未納の方のみ同封）、もしくは銀行振込にて平成 21 年度の会費の納入をお願いいたします。

2. 会費 3 年以上未納について

以下の方（敬称略）は、19、20、21 年度の会費が未納です。未納の場合、今年度末で退会扱いとなりますので、ご注意ください。

会津 善宏、岡本 暁、松田 正巳

会費納入先

郵便振替：00100 - 8 - 41025

銀行口座：

ゆうちょ銀行 ○一九店（ゼロイチキョウ店） 当座 0041025

ケンコウシャカイガクケンキュウカイ

みずほ銀行 広尾支店 普通 1842122

健康社会学研究会 代表 松岡正純

十六銀行 日野支店 普通 1238746

健康社会学研究会 代表 松岡正純